

■事務事業の総括

予算科目 款-項-目（事業）	事務事業名
10-1-1-(3)	教育委員会事業
10-1-2-(3)	学校教育管理事業
10-2-1-(3)	小学校運営事業
10-2-1-(4)	小学校施設管理事業
10-2-2-(3)	小学校教育振興事業
10-3-1-(3)	中学校運営事業
10-3-1-(4)	中学校施設管理事業
10-3-2-(3)	中学校教育振興事業
次世代育成事業特別会計	社本育英事業
次世代育成事業特別会計	こども未来応援事業

令和 6 年度 事業別行政経営計画書

所属名	生涯教育部学校教育課	予算科目	10-1-1-(3)
事業名	教育委員会事業		

■基礎情報

目的	教育委員会は合議制の執行機関であり、生涯学習、教育、文化、スポーツ等の幅広い施策を展開する。教育委員会制度の意義は、政治的中立性の確保、継続性、安定性の確保、地域住民の意向の反映である。		
事務内容	教育委員会定例会の実施		
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none">・法律により設置を義務付けられている教育委員会を運営する。・教育委員会定例会では、部内各課所管事業の管理執行状況の報告を行うようにしている。・教育委員が学校訪問や研究発表会などに参加し、校内や児童生徒、教職員の現状を把握するようにしている。・教育委員の視察については、本町事業等を協議する上で必要が生じた場合に計画する。		
令和 6 年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none">・「生涯学習のまちづくり」という広い視点から教育委員会活動を考え、他部局との連携を図っていく。・定例会において、部内各課所管事業の管理執行状況を適宜報告し、事務事業の進捗状況等を遅滞なく報告し、必要に応じ意見聴取していく。・教育委員の意見交換、聴取または、委員との意見交換や協議ができるよう会議の内容について検討を行う。・令和6年度は、丹葉地方教育事務協議会の事務局を担うことから、通常業務に合わせ遅滞なく遂行することが求められる。		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第 1 章	次代を担う子ども・若者の育成						
	基本政策	第 2 節	学びの基礎をつくる						
成果指標									
	H26実績値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6目標値	R7目標値	

■3年間の目標

目標	町教育行政全般について幅広く情報収集し協議する。					
項 目（単位）			R4実績	R5実績	R6目標	R7目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R7年度	
R8年度	

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
4月～3月	教育委員会定例会（毎月1回開催） 学校訪問及び学校行事への参加 教育委員1名の任期満了に伴う準備 6月又は9月に 議会定例会へ人事案件を上程

■目標又は改善策に対する取組内容

<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会定例会において毎月、学校行事等の日程を報告するが、特に学校行事において、教育委員が参加可能な行事の把握に努める。 ・定例会以外のタイミングで、何らかの情報伝達事案が生じた場合は、メール配信に努める。
--

■評価

--

令和 6 年度 事業別行政経営計画書

所属名	生涯教育部学校教育課	予算科目	10-1-2-(3)
事業名	学校教育管理事業		

■基礎情報

目的	<p>学校、家庭、地域社会の連携のもと、開かれた学校づくりと授業改善を目指すとともに、教員の資質向上を図る。</p> <p>確かな学力の定着と豊かな心の育成、また、健康や体力などすべてにおいて調和のとれた子どもを育むとともに、子ども一人ひとりの個性を伸ばす教育を推進する。</p>		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいルーム運営事業 ・就学時健康診断 ・教職員等健康診断 ・学習活動支援（サポートルームさくら） 		<ul style="list-style-type: none"> ・ G I G A スクールタブレット ・ I C T 支援業務 ・ 特別支援学校給食費補助 ・ 学校生活管理指導表作成助成
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教職員等健康診断 <p>年度当初に随意契約で実施してきたが、令和6年度から、教職員の検診を夏休みに移行する</p>		
令和 6 年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教職員等健康診断 <p>入札執行による業者選定と、教職員の夏休み期間中による検診を実施し、不具合等を検証する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学習活動支援（サポートルームさくら） <p>参加者募集の見直しと、生徒及び保護者に学習の場であることを徹底し参加登録を認める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校タブレット、パソコン関係 <p>リプレイスに向け、予備機を減らしながら修繕費用を削減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ I C T 支援業務 <p>教員の自発的な活用実態を把握し、学校間でそれらの情報を共有してさらに改善する。</p>		

■第 7 次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第 1 章	次代を担う子ども・若者の育成					
	基本政策	第 2 節	学びの基礎をつくる					
成果指標	子ども達がのびのびと育っていると感じている町民の割合							
	H26実績値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6目標値	R7目標値
	70.20%	75.80%	72.00%					77.00%

■ 3 年間の目標

目標						
項 目（単位）		R4実績	R5実績	R6目標	R7目標	R8目標

■ 2 年後、 3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R 7 年度	児童、生徒用タブレットの更新
R 8 年度	

■ 作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
7月	・ 外部評価委員会
8月	・ 教職員健康診断 ・ 教職員ストレスチェック
10月	・ 通学路安全推進会議
10月	・ 就学時健康診断
（随時）	I C T 支援業務
（随時）	学校連絡会議
（随時）	学校生活管理指導表助成申請交付事務
（随時）	特別支援学校児童給食費補助金申請交付事務

■ 目標又は改善策に対する取組内容

<ul style="list-style-type: none"> ・ 適応指導教室 家庭の状況の把握に努め、児童生徒にとってより有効な対応を学校と共に考え運営する。 ・ I C T 支援業務 情報担当者会を定期的に開催し、情報収集、情報や課題の共有を図る。 ・ 学校タブレット、パソコン関係 タブレット更新について情報収集し更新手続を検討する。

■ 評価

--

令和 6 年度 事業別行政経営計画書

所属名	生涯教育部学校教育課	予算科目	10-2-1-(3)
事業名	小学校運営事業		

■基礎情報

目的	学校・家庭・地域社会の連携のもと、開かれた学校づくりや授業改善をめざした教員の資質向上を図り、学校教育の目的を達成するために、適切かつ効果的に教育運営を支援する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校運営支援 ・ 生徒の健康診断 ・ 各種検診 ・ 英語指導助手講師派遣 		
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員の労働時間等が社会的な問題となっており、本町においても改善課題の一つである。 ・ 学校施設、設備等の教育環境や人的資源等の有効活用を一層研究し、生徒の意欲を喚起する学習指導の推進、道徳を重視した豊かな心の育成、地域に生きる者として、地域とともに歩む体制づくりに取り組む必要がある。 ・ 英語指導助手講師派遣 外国語指導委託業務については、長年同一業者に委託している一方で、学校現場からは不具合の声は無いため、今後、効果等を落とさずより安価な方法の検討を要する。 ・ GIGAスクールタブレットの管理と更新について情報収集し検討する必要がある。 ※R7年度更新の検討等は、県の共同調達制度への参画を前提に進めることになる。 ・ 学校運営予算の執行において、関係者各自が公費概念を常に念頭に置くことが求められる。予算執行判断や処理方法について、学校、担当者等間で、一定の統一を図る必要がある。 		
令和 6 年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算措置科目の統廃合やその積算額を見直し、執行状況を把握しながら予算措置額の更なる見直しを図る。 ・ 予算執行事務手順を示し、事務水準を高めながら省略化を図る。 		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第1章	次代を担う子ども・若者の育成					
	基本政策	第2節	学びの基礎をつくる					
成果指標	子どもたちがのびのびと育っていると感じている町民の割合							
	H26実績値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6目標値	R7目標値
	70.20%	75.80%	72.00%					

■3年間の目標

目標						
項 目（単位）			R4実績	R5実績	R6目標	R7目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R7年度	GIGAスクールタブレットの更新検討
R8年度	

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
随時	・ 予算執行に係る指導とその内容把握 ・ GIGAスクールタブレットの維持管理とその更新の検討

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・ 教職員の勤務実態の把握と、勤務内容について精査する。
- ・ 予算執行状況を把握し、次年度以降の予算措置額について検討する。
- ・ 学校用の「会計年度任用職員制度」及び「予算執行マニュアル」を作成し周知する。

■評価

--

令和 6 年度 事業別行政経営計画書

所属名	生涯教育部学校教育課	予算科目	10-2-1-(4)
事業名	小学校施設管理事業		

■基礎情報

目的	児童が学習の場として一日の大半を過ごす学校施設を安全で安心な場所であるよう、学校施設の維持管理、整備を行う。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の維持管理 ・教具、その他の設備の修繕 		
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 2 年度に作成した各学校施設の個別施設計画をもとに施設の長寿命化に向けた施設管理を行っていく。 ・蛍光灯の生産が限られた業者になり、購入が難しい状況下であり、ＬＥＤ化されていない南小学校(校舎、屋内運動場)・北小学校(校舎、屋内運動場)についてはＬＥＤ機器への更新が必要。 ・学校施設の造りや仕組みを、学校教育課職員と教職員間で共有し引き継ぐことができていないため、修繕等が必要になった際に手落ちが起きる可能性がある。 ・校舎の総合管理を導入しているが、その費用対効果に疑問を感じている。 		
令和 6 年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・大口南小学校、大口北小学校については、計画している修繕を行いながら、施設の管理に努める。 ・西小学校の長寿命化工事が終了し、総合管理に移行する予定であったが、費用への懸念からその意向を中止して職員による管理を継続することとした。 		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第 1 章	次代を担う子ども・若者の育成					
	基本政策	第 2 節	学びの基礎をつくる					
成果指標	施設の維持管理、定期的な保守点検の実施							
	H26実績値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6目標値	R7目標値

■3年間の目標

目標						
項 目（単位）			R4実績	R5実績	R6目標	R7目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R7年度	校舎及び体育館のLED化工事の実施
R8年度	

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
4	年間契約となる各施設の保守点検契約
5	消防設備点検、運動遊具点検結果による修繕等（必要な場合） 保健所プール施設検査及び水質検査による指導改善等
6	大口南小学校、北小学校 窒素酸化物濃度測定1回目
7	各学校予定箇所の修繕実施
8	消防設備点検、運動遊具点検結果による修繕等（必要な場合）
11	大口南小学校、北小学校 窒素酸化物濃度測定2回目（西小：対象冷温水機がないため不要）
	【年間】 ・修繕は、学校で要否判断のうえ10万円以下の事案については校内で処理する。10万円以上の案件に関しては、学校教育課で再判断してから執行する。

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・ 大口西小学校校舎の長寿命化改修工事が完了したため、運動場改修（水はけ改善）及び給水管の更新工事を行う。学校敷地内で西児童センター建設工事が進むことから、工事の実施に当た調整を要すると考えている。
- ・ 学校総合施設管理については、職員によって処理した場合の費用を算定し、職員Gと政策推進Gと協議し、その有効性を確認する。
- ・ 北小学校体育館の暗幕及び排煙窓、戸車の改修工事の実施

■評価

令和 6 年度 事業別行政経営計画書

所属名	生涯教育部学校教育課	予算科目	10-2-2-(3)
事業名	小学校教育振興事業		

■基礎情報

目的	学校教育は、地方分権型社会への移行とそれに伴う規制緩和の中で、生涯学習の基礎を築く場としての使命を負っているが、本事業により、学校教育の充実に必要な教材、備品等を整備し教育の振興を図ることを目的とする。また、義務教育の円滑な実施と特別支援教育の振興に資することを目的とする。		
事務内容	・ 児童の就学のための援助		
現在における経過又は課題	<p>経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者や特別支援学級に就学する保護者の経済的負担の軽減を図るため必要な援助を行っている。</p> <p>●就学援助の援助費目：学用品費・通学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費（新入学準備金）、給食費、PTA会費、卒業アルバム代</p> <p>※学校給食費については、平成22年度より保護者が負担すべき給食費の半額負担を行っている。</p> <p>●特別支援就学奨励費の援助費目：学用品費・通学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費、給食費</p> <p>●収入急減者の援助費目：給食費、修学旅行費、卒業アルバム代</p> <p>※令和2年度より開始。援助費目を限定して支援。</p>		
令和6年度の目標又は改善策	・ 経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者や特別支援学級に就学する保護者の経済的負担の軽減を図るため必要な援助を継続して行っていく。		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第 1 章	次代を担う子ども・若者の育成					
	基本政策	第 2 節	学びの基礎をつくる					
成果指標	子どもたちがのびのびと育っていると感じている町民の割合							
	H26実績値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6目標値	R7目標値
	70.20%	75.80%	72.00%					

■3年間の目標

目標						
項 目（単位）			R4実績	R5実績	R6目標	R7目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R7年度	
R8年度	

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
随時	<ul style="list-style-type: none"> ・要保護及び準要保護児童就学援助費申請事務 ・要保護及び準要保護児童就学援助費支払事務 ・特別支援教育就学奨励費申請事務 ・特別支援教育就学奨励費支払事務

■目標又は改善策に対する取組内容

<p>就学援助の対象者がほぼ毎月、増減することから、その都度対応して、教育委員会定例会に報告する。</p> <p>学校教育課と学校事務員間で随時、情報共有する。</p>
--

■評価

--

令和 6 年度 事業別行政経営計画書

所属名	生涯教育部学校教育課	予算科目	10-3-1-(3)
事業名	中学校運営事業		

■基礎情報

目的	学校・家庭・地域社会の連携のもと、開かれた学校づくりや授業改善をめざした教員の資質向上を図り、学校教育の目的を達成するために、適切かつ効果的に教育運営を支援する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校運営支援 ・ 生徒の健康診断 ・ 各種検診 ・ 英語指導助手講師派遣 		
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員の労働時間等が社会的な問題となっており、本町においても改善課題の一つである。 ・ 学校施設、設備等の教育環境や人的資源等の有効活用を一層研究し、生徒の意欲を喚起する学習指導の推進、道徳を重視した豊かな心の育成、地域に生きる者として、地域とともに歩む体制づくりに取り組む必要がある。 ・ 英語指導助手講師派遣 外国語指導委託業務については、長年同一業者に委託している一方で、学校現場からは不具合の声は無いため、今後、効果等を落とさずより安価な方法の検討を要する。 ・ GIGAスクールタブレットの管理と更新について情報収集し検討する必要がある。 ・ 学校運営予算の執行において、関係者各自が公費概念を常に念頭に置くことが求められる。予算執行判断や処理方法について、学校、担当者等間で、一定の統一を図る必要がある。 		
令和 6 年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算措置科目の統廃合やその積算額を見直し、執行状況を把握しながら予算措置額の更なる見直しを図る。 ・ 予算執行事務手順を示し、事務水準を高めながら省略化を図る。 		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第 1 章	次代を担う子ども・若者の育成					
	基本政策	第 2 節	学びの基礎をつくる					
成果指標	子どもたちがのびのびと育っていると感じている町民の割合							
	H26実績値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6目標値	R7目標値
	70.20%	75.80%	72.00%					

■3年間の目標

目標						
項 目（単位）			R4実績	R5実績	R6目標	R7目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R7年度	GIGAスクールタブレットの更新検討
R8年度	

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
随時	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算執行に係る指導とその内容把握 ・ GIGAスクールタブレットの維持管理とその更新の検討

■目標又は改善策に対する取組内容

<ul style="list-style-type: none"> ・ 教職員の勤務実態の把握と、勤務内容について精査する。 ・ 予算執行状況を把握し、次年度以降の予算措置額について検討する。 ・ 学校用の「会計年度任用職員制度」及び「予算執行マニュアル」を作成し周知する。

■評価

--

令和 6 年度 事業別行政経営計画書

所属名	生涯教育部学校教育課	予算科目	10-3-1-(4)
事業名	中学校施設管理事業		

■ 基礎情報

目的	生徒が学習の場として一日の大半を過ごす学校施設を安全で安心な場所であるよう、学校施設の維持管理、整備を行う。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none">・ 施設の維持管理・ 教具、その他の設備の修繕		
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none">・ 平成 2 0 年 4 月の開校以来 1 5 年が経過しているが、校舎及び設備の管理については、総合管理としているため、適切な時期に適切な業務を計画的に実施している。特に、空調設備や給排水管の更新については検討を要する。・ 上記記載の通り竣工から 1 5 年以上が経過し、設備や備品の破損・不具合発生頻度が高くなってきている。また、それに加えて天災等を原因とする修繕や、定期的なメンテナンス工事（施設整備事業）が今まで以上に増加することが想定されるため、計画的な施行が必要となる。・ 蛍光灯の生産が限られた業者になり、購入が難しい状況下であり、校舎・屋内運動場について L E D 機器への更新が必要となる。・ 屋内運動場について、昭和 4 9 年の建築より必要に応じて耐震補強・屋上防水などは行っているが設備の老朽化は進んでいるため大規模な改修が必要となる。・ 学校施設の造りや仕組みを、学校教育課職員と教職員間で共有し引き継ぐことができていないため、修繕等が必要になった際に手落ちが起きる可能性がある。・ 校舎の総合管理を導入しているが、その費用対効果に疑問を感じている。		
令和 6 年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none">・ 修繕箇所や学校運営上、不具合がある場所の把握に努め、安全対策上、早急に対応が必要なモノについては対処してゆく。		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第 1 章	次代を担う子ども・若者の育成					
	基本政策	第 2 節	学びの基礎をつくる					
成果指標	施設の維持管理、定期的な保守点検の実施							
	H26実績値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6目標値	R7目標値

■3年間の目標

目標							
項 目（単位）			R4実績	R5実績	R6目標	R7目標	R8目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R7年度	照明機器のLED機器への更新に係る財源確保ができれば施工（小学校と同様）
R8年度	

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
4	年間契約となる各施設設備の保守点検契約
5	消防設備点検、運動遊具点検結果による修繕等（必要な場合）
6	保健所プール施設検査及び水質検査による指導改善等
11	消防設備点検、運動遊具点検結果による修繕等（必要な場合）
	【年間】 ・修繕は、学校で要否判断のうえ起案した後、学校教育課で再判断してから執行する。

■目標又は改善策に対する取組内容

<ul style="list-style-type: none"> ・学校総合施設管理については、職員によって処理した場合の費用を算定し、職員Gと政策推進Gと協議し、その有効性を確認する。 ・運動場スプリンクラーの修繕、排煙窓修繕を実施する

■評価

--

令和 6 年度 事業別行政経営計画書

所属名	生涯教育部学校教育課	予算科目	10-3-2-(3)
事業名	中学校教育振興事業		

■基礎情報

目的	学校教育は、地方分権型社会への移行とそれに伴う規制緩和の中で、生涯学習の基礎を築く場としての使命を負っているが、本事業により、学校教育の充実に必要な教材、備品等を整備し教育の振興を図ることを目的とする。また、義務教育の円滑な実施と特別支援教育の振興に資することを目的とする。
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童の就学のための援助 ・ 校外活動や部活動の支援
現在における経過又は課題	<p>経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者や特別支援学級に就学する保護者の経済的負担の軽減を図るため必要な援助を行っている。</p> <p>●就学援助の援助費目：学用品費・通学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費（新入学準備金）、給食費、PTA会費、卒業アルバム代</p> <p>※学校給食費については、平成22年度より保護者が負担すべき給食費の半額負担を行っている。</p> <p>●特別支援就学奨励費の援助費目：学用品費・通学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費、給食費</p> <p>●収入急減者の援助費目：給食費、修学旅行費、卒業アルバム代</p> <p>※令和2年度より開始。援助費目を限定して支援。</p> <p>●部活動等の大会参加が直前に決まることから、それらの手続き法に難しい面があることから、現実に即した要綱の制定が必要だと考えている。</p> <p>●部活動の在り方についての検討がなかなか進まない。現状の活動を学校現場から地域へ移行させるのではなく、部活動の教育的意義を踏まえてどこまで学校現場が担うのかを検討したい。</p>
令和6年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者や特別支援学級に就学する保護者の経済的負担の軽減を図るため必要な援助を継続して行っていく。 ・ 校外活動及び部活動等大会出場者支援の手続きを可能な限り事前に行う。また、助成要綱の見直しを行う。

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第 1 章	次代を担う子ども・若者の育成					
	基本政策	第 2 節	学びの基礎をつくる					
成果指標	子どもたちがのびのびと育っていると感じている町民の割合							
	H26実績値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6目標値	R7目標値
	70.20%	75.80%	72.00%					

■3年間の目標

目標						
項 目（単位）			R4実績	R5実績	R6目標	R7目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R7年度	
R8年度	

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
随時	<ul style="list-style-type: none"> ・要保護及び準要保護児童就学援助費申請事務 ・要保護及び準要保護児童就学援助費支払事務 ・特別支援教育就学奨励費申請事務 ・特別支援教育就学奨励費支払事務 ・校外活動及び部活動等大会出場者支援

■目標又は改善策に対する取組内容

<p>就学援助の対象者がほぼ毎月、増減することから、その都度対応して、教育委員会定例会に報告する。</p> <p>学校教育課と学校事務員間で随時、情報共有する。</p>
--

■評価

--

令和 6 年度 事業別行政経営計画書

所属名	生涯教育部学校教育課	予算科目	次世代育成事業特別会計
事業名	社本育英事業		

■基礎情報

目的	大口町名誉町民故社本鋭郎氏のご遺族からの寄付金で基金を設け、昭和 5 7 年より、町立中学校に在学し、高等学校等へ進学を希望する生徒の中から奨励金あるいは奨学金を交付する事で、生徒が将来、社会の一線で活躍されるよう支援する。また、児童生徒が校外活動を通して歴史・文化・芸術などに対して幅広い興味、見識を身につけ、様々な体験を重ね健やかな成長に寄与することを目的とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・奨励金候補者の推薦依頼及び決定 ・奨学金の申請受付及び決定 ・奨励金、奨学金の交付 		<ul style="list-style-type: none"> ・歴史文化教育事業 ・校外活動への支援（計画変更、キャンセル分を含む。）
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和 5 8 年度から令和 5 年度までの 4 1 年間で 2 9 5 名に奨励金（平成 2 7 年度までは奨学金）を交付している。 ・平成 2 5 年度から社本育英事業スポーツ大賞を創設し、故社本鋭郎氏のご意思、ご遺族の想いに応えられるようまた、地域スポーツの育成や発展を図った。 ・平成 2 7 年度に従来の施行規則を改正し、従来の奨学金を「奨励金」と名称を改めるとともに、経済的な理由により高校等への就学が困難な生徒を支援する制度として新たな「奨学金」を創設した。 ・令和 2 年度に事業の見直しを行い、奨励金の金額を 1 0 万円から 5 万円に減額し、奨学金は、成績要件をなくし 5 万円 1 回のみの支給に変更した。 ・令和 2 年度より児童生徒を対象とする歴史文化教育を事業に追加し、小中学校の校外活動事業助成を開始し、松江市で中学校の修学旅行を実施。また、感染症対策などで延期、中止となる校外活動のキャンセル料の負担を行っている。 ・令和 3 年度より姉妹都市交流を担う次世代を育成し永続的な交流へ繋げるための松江サマースクール事業を計画したが、新型コロナウイルス感染症対策により事業が中止。令和 4 年度から開催。 		
令和 6 年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・松江市で計画されている中学校の校外活動の事業費に助成を行い、姉妹都市松江市との交流を通し歴史文化教育を推進する。 ・今年度は、11月中旬をめぐり、松江オータムスクールとし、この間の経験を踏まえて、子ども達にとって、思い出深き姉妹都市交流事業を計画したい。 		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第1章	次代を担う子ども・若者の育成					
	基本政策	第2節	学びの基礎をつくる					
成果指標	子どもたちがのびのびと育っていると感じている町民の割合							
	H26実績値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6目標値	R7目標値
	70.20%	75.80%	72.00%					

■3年間の目標

目標						
項 目（単位）			R4実績	R5実績	R6目標	R7目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R7年度	
R8年度	

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
4～5	前年度、奨励金・奨学金決定者への支払い
5	校外活動事業の実施（中学校：松江市）
8	部活動等に係る県大会以上への出場者支援
11	松江市オータムスクールの実施
11	奨励金候補者の選定（中学校へ推薦依頼）
	対象者へ奨学金申請の案内
2	理事会（奨励金候補者の決定）
	奨励金、奨学金候補者へ案内

■目標又は改善策に対する取組内容

--

■評価

--

令和 6 年度 事業別行政経営計画書

所属名	生涯教育部学校教育課	予算科目	次世代育成事業特別会計
事業名	こども未来応援事業		

■基礎情報

目的	町への寄付金と一般会計からの繰入金を財源とするこども未来応援事業において、子どもたちの成長段階に応じた支援を行うことで、人材を育成することを目的とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・私立高等学校等授業料補助金 ・高等学校等通学費助成 ・奨学金返還支援 ・次世代育成活動奨励事業 		
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 2 年度まで一般会計において行ってきた私立高等学校等授業料補助、奨学金返還事業を令和 3 年度からこども未来応援事業において実施。 ・令和 2 年度から、高等学校等通学費助成を開始。高等学校等へ定期券等を購入し通学する生徒の保護者の負担軽減を図ることを目的に通学費の一部を助成する制度。所得制限は設けず、年間 6 万円を超える場合に 3 万円を上限として助成。 ・令和 3 年度から、次世代育成活動奨励事業を開始。個人、団体の自己研鑽を継続する活動や社会への寄与を目指し研究に取り組み活動を助成対象とし、活動内容等を広く周知する支援を行っていく。 		
令和 6 年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 5 年度から、私立高等学校等授業料補助について、要綱を改正し、通信制高等学校を対象とした。 ・高等学校等通学費助成については、助成開始から 3 年が経過し、令和 5 年度、その財源となる財産収入額を勘案して、助成額の上限額を減額する見直しを実施することを検討したが、昨今の社会情勢から、現状の上限額を維持し、財源に不足を生ずる事態となった折には、一般財源で補填することとした。 		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第1章	次代を担う子ども・若者の育成					
	基本政策	第2節	学びの基礎をつくる					
成果指標	子どもたちがのびのびと育っていると感じている町民の割合							
	H26実績値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6目標値	R7目標値
	70.20%	75.80%	72.00%					

■3年間の目標

目標						
項 目（単位）			R4実績	R5実績	R6目標	R7目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R7年度	
R8年度	

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
5	次世代育成活動奨励金事業申請
8	奨学金返還支援事業
10~11	私立高等学校等授業料補助 高等学校等通学費補助

■目標又は改善策に対する取組内容

--

■評価

--